

令和元年10月17日

職 員 各 位

下呂市長 服部 秀洋

令和2年度予算編成にあたって

町村合併から15年余が経過し、合併した市町村に対する特例として措置される普通交付税の優遇措置が終了するなど下呂市の財政状況は厳しさを増しています。今後も、人口減少による影響や市税収入の落ち込みなどにより歳入の減少が予測されるなか、社会保障関連経費や老朽化が進む施設の維持管理経費は継続的に増大し、人口減少に対処するための施策、雇用確保や産業振興、教育の充実、さらには昨年の大災害を教訓とした災害に強いまちづくりなど、取り組むべき課題にかかる経費の財源確保も急務となっています。

このため、令和2年度の予算編成においても、これまで実施してきた事務事業の見直しや経費削減への取り組みを継続し、実施事業の取捨選択を実施することが要求されます。一方では、市民の皆さんの声に耳を傾け、それを実行していくことが重要であり、行政として「やるべきことはしっかりやる」という姿勢を市民の皆さんにも分かりやすい形、目に見える形で示していきたいと考えています。

5年先10年先を見据えて下呂市の方向性を考えたときに、限られた財源たとえば「森林環境譲与税」などがありますが、「これをどう行政に反映し市民の皆さんに還元していくのか」、「下呂市の将来のためにどう活かしていくのか」という点について、職員の皆さんの知恵を出し合ってください、今まで以上に考えていただきたいのです。

令和2年度は、下呂市第二次総合計画後期基本計画の初年度でもあります。本市の将来像である『もっと住みたい 訪れたい みんなのふるさと わくわく下呂市』の実現を目指し、引き続き3つの重点プロジェクトである、①人口減少対策、②行財政改革推進、③地域づくりのしくみに取り組むとともに、私が掲げた『つなぐ』というテーマにより基本施策を推進することで、市民生活に直結するさまざまな『つなぐ』を実現したいと考えています。今年度実施した基本施策成果指標及び実施計画のローリングにおいても、今後の取り組み方針やこれに沿った実施計画の見直しについては、成果指標を達成するのに必ずしも十分とは言えません。常に成果指標と今後の取り組み方針を意識し、目標達成のために効率的で効果的な事務事業の創出に努めていただきたいと思います。

令和2年度予算の編成にあたり、職員の皆さんには、なお一層の研鑽を重ね、質の高い市民満足度が得られる事務事業の創出に努めていただくようご協力をお願いします。

令和元年10月17日

各 部 局 長
振興事務所長
病院事務局長
消防長、会計管理者 様

総 務 部 長

令和 2 年度予算編成について（通知）

令和 2 年度予算については、次により編成することとしますので、下呂市予算の編成及び執行に関する規則第 3 条の規定に基づき通知します。

1. 本市の財政状況と今後の取組

本市の令和 2 年度財政の見通しは、歳入の根幹となる市税が平成30年度決算額に対して 1 億 2 千万円の減額見込み、普通交付税は国が地方の歳出水準を2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているのに加え、当市が令和元年度から一本算定による交付に移行したことにより、大幅な変動が無いと見込まれるものの、今後の人口減少等による将来的な一般財源の減額は避けられない状況です。歳出では、少子高齢化による社会保障費の自然増に加え、消費税率引き上げとそれに伴う社会保障の充実による支出の増加、会計年度任用職員制度の対応及び施設の長寿命化等の施設維持経費の増加等が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続く見込みです。

こうした中で、持続可能な行財政運営を目指すとともに、第 2 次総合計画後期計画成果指標の達成に向け、総合計画の各施策・重点プロジェクトを強力に推進することとし、歳入の一般財源に着目した予算編成の中で「歳入額に見合った予算規模への転換」を進め、事務事業の見直しや経費削減の取り組みを行う一方、各施策・重点プロジェクトを強力に推進する事業の創出を行い、市民ニーズに対応した「市民のための予算編成」を意識して予算原案の作成を行ってください。

2. 予算編成の基本的な姿勢

予算編成にあたっては、「歳入に見合った（身の丈に合った）計画的な財政運営を目指す」ことから、①歳入の一般財源に着目した各部署の自主性促進による予算編成、②総合計画施策、同重点プロジェクトを積極的かつ強力的に推進する予算編成、③5つの視点（計画性・公益性・妥当性・効率性・将来性）で事務・事業を見つめ直し真に必要な事業、今後必要な事業を導き出す予算編成、④事務改善により職員の事務量軽減を図る予算編成に留意し、一般財源目標額の達成に努めること。

(1) 第2次総合計画と重点プロジェクトの推進

下呂市が目指すべき「もっと住みたい 訪れたい みんなのふるさと わくわく下呂市」の将来像を実現するため「住民の参画と協働による『ふるさと磨き』」を基本理念に掲げ、7つの施策を推進している。

特に「人口減少対策」「行財政改革」「地域づくり」の重点プロジェクトは、向こう10年間の下呂市のあるべき姿を捉え、切れ目のない施策を積極的に推進する必要があるため、迅速かつ効果的な事務・事業の発掘と既存事務事業の再構築に努め、常に成果指標を意識し目標達成に向けた予算を編成すること。

(2) 一般財源目標額を念頭に置いた取り組み

今後の人口減少に伴う税収等の一般財源の減少が見込まれる中、今後も身の丈に合った財政運営を強いられる。

将来にわたり持続可能な行財政運営を目指すため、歳入一般財源を糸口にした各部署の自主性を促進する予算編成とし、一般財源目標額を反映させた予算要求とすること。

(3) 5つの視点による事業見直し

新規の事業を含め、これまで慣例的に実施してきた事務・事業を、計画性、公益性、妥当性、効率性、将来性の視点から見直すことで事業の必要性等を再検証し、市民に対しても予算化をアピールできるような事務・事業の「選択と集中」を図ること。

効率的、効果的な事務・事業の執行と市民満足度の向上に向けて、市民サービスの対象、目的、効果等を市民目線で再検証し、必要なサービスの明確化を図るなど、新たな手法による見直しも併せて検討すること。

(4) 事務改善による事務量の軽減化

行政ニーズの多様化により、職員事務量の増大が懸念される。事務・事業の「選択と集中」を行い、必要な市民サービスを維持していくことに合わせ、職員事務についても「選択と集中」を進め、時間外勤務の減少、事務効率化等が促進できる取り組みを検討すること。この場合、将来の事務事業効率化に向け、一時的に予算が増加することも想定される。

(5) 他部署との横断的連携による事務・事業の効率化

これまで各部署それぞれの範疇で実施していた事務・事業を、他部署の類似または包括・統合が可能な事務・事業を横断的に捉え連携することにより、事務の効率化を図ること。

また、このことにより「1つの事業+1つの事業=2事業分の経費」を「2事業分の公共サービスを維持し1.5事業以下の経費」とできるよう経費面の合理化も図ること。

(6) 指摘事項等の改善及び国・県の制度変更等への的確な対応

議会及び監査委員の意見や指摘事項については、その趣旨を踏まえ可能な限り速やかな改善を図ること。また、自治会や市民の要望、陳情等についても、必要性、緊急性、公平性を検討し適切な予算要求をすること。

さらに、各省庁の予算要求内容や地方財政対策、県の予算編成状況、国・県の制度変更等について、その動向に注視し、迅速かつ的確な対応を図ること。

(7) 財政調整基金の活用について

財政計画基本方針により、計画的な基金活用として令和元年度当初予算では財政調整基金繰入額を6億円計上し、令和2年度は基金繰入額を4億円から5億円に見直し活用することとしている。総合計画の実施計画ローリング後の一般財源が、現時点で財政調整基金の活用を見込んだ一般財源を大幅に超過しているため、部・課単位で実施計画の事業内容を見直す等、自主査定後に予算原案の作成を行うこと。

(8) 配分一般財源枠超過の取り扱いについて

部・課から提出された予算原案は、各課の必要な事業が積み上げられたものとしてとらえ、執行部による予算化事業の取捨選択作業を実施する予定であるが、限られた財源の中で基金等活用によってもすべての事業が予算化できないことに留意すること。